

労働生産性の特性－諸外国と比較して－

H.M. <国際ゼミ③>

1.はじめに

日本は近年働き方改革など労働への考え方、制度が大きく変わってきている。これまでの日本人の勤勉さ、長時間労働は長年の世界第2位の経済大国の一因となった。しかし、その後の長期停滞と少子高齢化の進行によって日本経済は大きな岐路に立たされている。そのため1人1人の付加価値を高める労働生産性の向上が喫緊の課題である。日本の労働生産性については、G7の中では統計が開始して以来一度も最下位を脱出したことはないという深刻な状態である。そこで本探究では、日本の労働生産性の低い要因及び、労働生産性が高い国の共通の特徴を明らかにした上で日本の労働生産性上昇への示唆を得て解決策の鍵を研究した。

2.研究概要

2.1 労働生産性と日本の現状

労働生産性とは労働による成果量を投入した労働量で割った値である。2020年のOECD加盟国の時間あたりの労働生産性で日本は38カ国中23位である。特にG7の中では統計を開始して以来ずっと最下位で、アメリカの労働生産性の約6割となっている。

2.2 要因分析

〈日本の労働生産性が低い要因〉

なぜこんなにも日本の労働生産性は低いのか。その要因を調査するため、先行研究を基に文献調査を行った。その結果、主に以下の要因が挙げられる。

- ・働き方に関する考え→長時間労働、残業の常態化。
- ・評価、報酬制度。日本の場合多くは時間給ベース。
- ・デジタル化の遅れなど非効率な業務の因習。 例.ハンコ。
- ・経済の低迷による付加価値の低下、国際間の相対的賃金の低下。

〈労働生産性が高い国の特徴〉

次に今度は労働生産性が高い上位4か国の経済、労働特徴を調べた。

1位アイルランド

- ・外資が進出しやすい環境整備
 - ・経済成長に伴う高い教育水準
- #### 2位ルクセンブルク
- ・第三次産業のGDPが高い水準を維持
 - ・労働入口の5分の1が金融関連
 - ・税優遇措置で国外企業を誘致
- #### 3位アメリカ
- ・IT関連への積極的な投資対等なサービスの対価
 - ・新しいことに挑戦できる労働環境
- #### 4位ノルウェー
- ・フレックス制の導入で柔軟な労働環境を整備

これらの高い国の状況から労働生産性向上のために必要な要素として以下の5点が考えられた。

- (1) 賃金が高い程生産性高い（生産性高いほど賃金が高い）
- (2) 労働時間が短いほど生産性高い
- (3) 生産性の高い産業に従事してる人の占める割合ほど生産性高い
- (4) 魅力的な労働環境 例え、・フレキシブルな労働環境 ・年齢、性別の不公平がない 労働への ・転職がしやすい
- (5) デジタル化が進んでる

次に、それぞれの要素についての様々な実態調査を行い、各要素が労働生産性とどの程度関係するのか考察した。

2.3 調査結果

①労働時間と生産性

まず、労働時間と労働生産性の相関の有無について調べた。結果は以下の図1のように-0.52と負の相関がある結果になった。また他の調査機関の年間労働時間と生産性とのグラフによれば約年間1200時間が一番労働生産性が高いとされる。

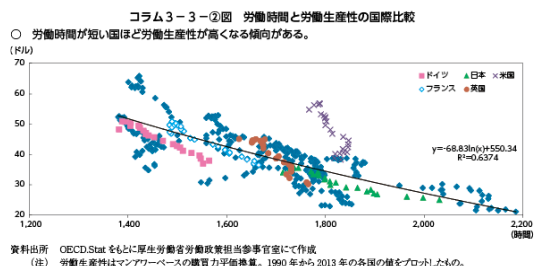


図1 労働生産性と年間労働時間の相関
(厚生労働省aより)

②賃金と生産性

次に賃金と生産性の関係について調査した。一般に企業の業績が高く、国規模だと一人あたりGDPが高いほど賃金が高いとされる。そこで、賃金が生産性にも関係があるのではないかと思い調査した。今回はより厳密に賃金を可処分所得という指標を用い労働生産性との関係を調べた。図2の通り、相関係数は+0.8845となり非常に相関がある結果となった。

第2-(2)-1図 労働生産性と賃金の関係①

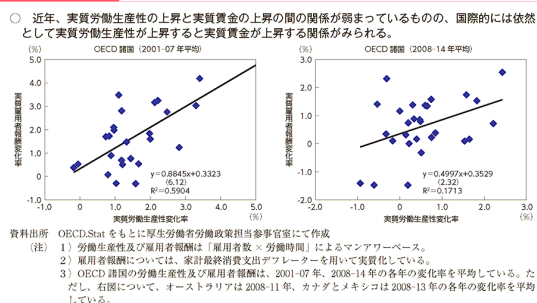


図2 労働経済の分析 (厚生労働省より)

③産業構造と生産性の関係

次に国の産業構造と生産性には関連があるのかについて調査した。一般的に不動産、金融業、情報通信業、専門技術サービス業において生産性が高くなる傾向にあるとされる。そこでこれらの産業の割合が生産性と関係があるのか情報を統合して検証した。結果としては生産性が低い製造業が高い割合を占める国でも生産性が高い国があり、生産性と関係があるとは言えなかった。その為他の産業要素と関係がないかなど検証した。文字制限上結果を詳細に記述することはできないが産業構造の割合より情報や金融業など生産性が高い産業を主要産業としているかが生産性に関係してると思われる。

④デジタル化と生産性

最後にデジタル化と生産性について調査した。日本はデジタル化が遅れると言われてお

り、それと労働生産性がどれほど関係があるのか調査した。一般的なデジタル化の指標として挙げられる世界デジタル競争力ランキングでは2022年日本は全63カ国中29位と過去最低を記録している。しかしこのランキングは国のデジタル技術や活用度合いを主に評価としていて労働の分野に関係してるとは言えない。しかし、他の多くの研究したデータからはデジタル化によって資本や業務の効率性が改善されるなど生産性の上昇となるデータが多く得られ総合的に生産性上昇に関係してると思われた。

4 結論

労働生産性は賃金が高いほど（主に100万円まで）生産性が高い。労働時間は年間労働時間が長いほど生産性は減少する。一番生産性が高い年間労働時間は年1200時間程度。産業構造と生産性は直接の関係はないものの、情報や金融業など生産性が高い産業を強みとしている国ほど労働生産性も高い傾向にあった。またデジタル化との関係は要素不十分で実証とまでは行かなかったがデジタル化が生産性を向上させる事が推測される。

今後の課題として4番の「魅力的な労働環境ほど生産性が高い」は正確なデータ化、関係化ができなかった為、色んな魅力的な労働環境をモデル化して実証的なデータが得られるようにしてみたい。

<謝辞>

本研究の遂行にあたり終始活動の指針や研究方法な点に関して担当指導員、先生、筑波大学の唐木教授から沢山の指導を賜りました。ここに深謝の意を表します。

<参考文献>

厚生労働省a “平成27年版 労働経済の分析

—労働生産性と雇用・労働問題への対応—”

<https://honkawa2.sakura.ne.jp/3135.html> (閲覧日 2024/1/15)

厚生労働省b “平成28年版 労働経済の分析

—誰もが活躍できる社会の実現と労働生産性の向上に向けた課題—”

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/16/backdata/2-2-01.html> (閲覧日 2024/1/15)

